

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 植木組

 コード番号 1867 URL <http://www.uekigumi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 植木 義明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 岡本 広幸

TEL 0257-23-2201

四半期報告書提出予定日 平成22年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	15,043	△7.7	190	△33.2	259	△9.0	216	5.1
22年3月期第2四半期	16,299	△1.9	284	—	284	—	206	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	6.54	—
22年3月期第2四半期	6.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	35,745	13,974	39.1	421.50
22年3月期	40,730	14,007	34.4	422.45

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 13,974百万円 22年3月期 14,007百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,500	△13.6	500	△46.3	450	△53.3	250	△47.6	7.54

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 34,367,644株 22年3月期 34,367,644株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 1,214,106株 22年3月期 1,208,445株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 33,157,388株 22年3月期2Q 33,163,567株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(第2四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 連結受注実績	11
(2) 連結売上実績	11
(3) 提出会社単独の建設事業受注高、売上高及び繰越高の状況	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果により、一部で景気の悪化に底打ちの兆しが見られるものの、海外景気の減速懸念や急速な円高の進行、失業率が高水準であることなど、厳しい経営環境が継続し、先行きはますます不透明な状況で推移しました。

一方、当社グループの事業の中核となる建設産業を取り巻く情勢は、民間建設投資の回復が遅れていることに加え、公共投資は低調に推移し、受注環境は大変厳しい状況でありました。

このような経営環境のなか、当社グループは事業の一層の伸長を期して鋭意事業活動を展開してまいりましたが、当第2四半期の売上高は150億43百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少により、経常利益2億59百万円（同9.0%減）となり、退職給付制度改定益78百万円を特別利益に計上しましたことにより、四半期純利益は2億16百万円（同5.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(建設事業)

建設事業におきましては、前年同期に比べ大型工事の売上が減少したため、売上高は129億6百万円となり、セグメント損失は17百万円となりました。

なお、建設事業では、契約により工事の完成引渡しが第4四半期に集中しているため、第1四半期から第3四半期における完成工事高に比べ、第4四半期の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、販売用不動産である土地やマンションの販売を中心に、売上高は10億50百万円となり、セグメント利益は80百万円となりました。

(建材製造販売事業)

建材製造販売事業におきましては、建設工事量の減少により建設資材への需要が低下したため、売上高は2億52百万円となり、セグメント利益は60百万円となりました。

(その他)

その他の事業におきましては、ソフトウェアに対する需要の低下によりソフト関連事業の売上は減少いたしました。また、ゴルフ場運営事業や有料老人ホームの運営事業は堅調に推移したため、売上高は8億33百万円となり、セグメント利益は81百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末より49億85百万円減少し、357億45百万円となりました。その主な要因といたしましては、工事の進捗により未成工事支出金等が18億59百万円増加したものの、工事代金の回収により受取手形・完成工事未収入金等が35億19百万円減少し、借入金の返済により現金預金が32億37百万円減少したことによります。

負債の部におきましては、前連結会計年度末より49億51百万円減少し、217億70百万円となりました。その主な要因といたしましては、返済により短期借入金金が34億21百万円減少したことや、年度末に比べ工事量が減少したことにより支払手形・工事未払金等が17億47百万円減少したことによるものであります。

純資産の部におきましては、前連結会計年度末より33百万円減少し、139億74百万円となりました。その主な要因といたしましては、四半期純利益により利益剰余金が84百万円増加したものの、株式市況の低迷により、その他有価証券評価差額金が1億17百万円減少したことによります。

・キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は34億51百万円となり、前連結会計年度末と比較して35億38百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億9百万円（前年同期は得られた資金22億99百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3億76百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億84百万円（前年同期は得られた資金1億88百万円）となりました。これは主に、預入期間が3ヶ月を超える定期預金の預け入れによる支出3億円と、有形固定資産の取得による支出2億73百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は33億63百万円（前年同期は使用した資金53億77百万円）となりました。これは主に、返済による短期借入金の純減少額29億円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日に公表いたしました平成23年3月期通期の連結業績予想につきましては、建設業を取り巻く環境が先行き不透明な状況で推移すると予想されますので、現時点においては変更いたしません。今後の業績推移を見極めた上で業績予想の開示が可能となり次第、速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(税金費用の計算)

税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ241千円減少し、税金等調整前四半期純利益が4,025千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は8,304千円であります。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,762,137	6,999,820
受取手形・完成工事未収入金等	10,025,446	13,544,464
販売用不動産	514,708	791,251
商品	4,580	4,585
未成工事支出金等	3,536,029	1,676,187
材料貯蔵品	57,989	64,036
その他	1,748,357	1,535,187
貸倒引当金	△231,082	△286,883
流動資産合計	19,418,168	24,328,648
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,592,723	4,719,371
土地	7,880,627	7,875,971
その他(純額)	1,116,385	906,004
有形固定資産計	13,589,736	13,501,347
無形固定資産		
投資その他の資産	264,659	299,750
その他	2,565,800	2,703,750
貸倒引当金	△93,280	△102,857
投資その他の資産計	2,472,520	2,600,893
固定資産合計	16,326,916	16,401,991
資産合計	35,745,084	40,730,639
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,350,909	9,098,221
短期借入金	4,698,136	8,119,136
未払法人税等	193,785	178,627
未成工事受入金	1,587,559	828,070
引当金		
賞与引当金	124,147	131,047
役員賞与引当金	—	11,217
完成工事補償引当金	33,780	36,164
工事損失引当金	200,397	162,656
訴訟損失引当金	15,490	15,490
その他	533,862	1,239,991
流動負債合計	14,738,069	19,820,623

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	2,327,314	2,115,882
引当金		
退職給付引当金	2,225,845	2,327,128
役員退職慰労引当金	400,776	403,161
債務保証損失引当金	169,590	176,892
資産除去債務	8,358	—
その他	1,901,024	1,878,968
固定負債合計	7,032,909	6,902,032
負債合計	21,770,978	26,722,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金	5,359,413	5,359,413
利益剰余金	4,272,994	4,188,935
自己株式	△152,953	△152,271
株主資本合計	14,795,124	14,711,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△160,796	△43,542
土地再評価差額金	△660,222	△660,222
評価・換算差額等合計	△821,019	△703,764
純資産合計	13,974,105	14,007,983
負債純資産合計	35,745,084	40,730,639

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	16,299,912	15,043,297
売上原価	14,440,450	13,289,644
売上総利益	1,859,462	1,753,653
販売費及び一般管理費	1,574,475	1,563,292
営業利益	284,986	190,360
営業外収益		
受取利息	23,513	10,943
受取配当金	16,424	15,769
保険解約返戻金	—	48,259
受取手数料	5,700	9,800
その他	17,217	28,374
営業外収益合計	62,855	113,148
営業外費用		
支払利息	55,791	42,498
その他	7,100	1,843
営業外費用合計	62,891	44,341
経常利益	284,950	259,167
特別利益		
前期損益修正益	107,387	66,834
固定資産売却益	1,238	1,610
退職給付制度改定益	—	78,538
その他	12,471	—
特別利益合計	121,097	146,982
特別損失		
前期損益修正損	—	75
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	20,012	2,599
投資有価証券評価損	—	11,453
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,783
減損損失	—	12,106
特別損失合計	20,012	30,017
税金等調整前四半期純利益	386,035	376,132
法人税等	179,792	159,436
少数株主損益調整前四半期純利益	—	216,696
少数株主利益	—	—
四半期純利益	206,243	216,696

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	11,341,970	8,941,235
売上原価	10,137,303	7,912,131
売上総利益	1,204,667	1,029,104
販売費及び一般管理費	808,026	792,083
営業利益	396,640	237,021
営業外収益		
受取利息	14,426	6,143
受取配当金	150	159
保険解約返戻金	—	46,787
受取手数料	3,200	6,000
その他	8,864	12,300
営業外収益合計	26,640	71,391
営業外費用		
支払利息	25,539	20,135
その他	6,284	897
営業外費用合計	31,823	21,033
経常利益	391,458	287,378
特別利益		
前期損益修正益	17,377	4,311
固定資産売却益	843	—
特別利益合計	18,220	4,311
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	3,845	2,267
投資有価証券評価損	—	11,453
減損損失	—	12,106
特別損失合計	3,845	25,827
税金等調整前四半期純利益	405,833	265,862
法人税等	155,418	78,416
少数株主損益調整前四半期純利益	—	187,446
少数株主利益	—	—
四半期純利益	250,414	187,446

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	386,035	376,132
減価償却費	307,496	275,134
のれん償却額	7,034	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△736,931	△65,378
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33,358	△6,900
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,430	△11,217
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△4,593	△2,384
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△100,700	37,740
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	92,736	△101,282
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,332	△2,385
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△7,302	△7,302
受取利息及び受取配当金	△39,938	△26,713
支払利息	55,791	42,498
売上債権の増減額 (△は増加)	7,997,649	3,519,017
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△1,800,225	△2,196,592
たな卸資産の増減額 (△は増加)	148,897	599,294
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,849,056	△1,747,312
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△491,449	761,260
その他	867,325	△506,278
小計	2,808,315	937,331
利息及び配当金の受取額	39,938	26,713
利息の支払額	△49,883	△40,434
和解金の支払額	△372,900	△355,000
法人税等の支払額	△125,950	△159,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,299,519	409,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△90,733	△273,590
有形固定資産の売却による収入	3,008	6,500
投資有価証券の取得による支出	△39,070	△18,614
貸付金の回収による収入	35,185	3,570
その他	280,118	△301,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	188,507	△584,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,500,000	△2,900,000
長期借入れによる収入	500,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△267,768	△609,568
自己株式の取得による支出	△527	△682
配当金の支払額	△96,660	△132,626
その他	△12,342	△20,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,377,298	△3,363,498
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,889,271	△3,538,282
現金及び現金同等物の期首残高	5,271,954	6,989,620
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,382,683	3,451,337

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,456,295	620,795	1,222,821	16,299,912	—	16,299,912
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,816	22,244	85,455	114,516	(114,516)	—
計	14,463,112	643,040	1,308,277	16,414,429	(114,516)	16,299,912
営業利益 (△は営業損失)	96,995	△32,882	242,488	306,601	(21,614)	284,986

【所在地別セグメント情報】

在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、土木・建築その他建設請負工事を主な内容とした「建設事業」と、不動産の売買・賃貸等を主な内容とした「不動産事業」、及び、建設資材の製造販売を主な内容とした「建材製造販売事業」を営んでおります。

したがって、当社は、製品・サービス別管理を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」、「不動産事業」及び「建材製造販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 事業	建材製造 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	12,906,560	1,050,744	252,222	14,209,527	833,770	15,043,297	—	15,043,297
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,839	38,225	5,598	47,664	68,384	116,048	△116,048	—
計	12,910,400	1,088,969	257,821	14,257,191	902,155	15,159,346	△116,048	15,043,297
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△17,042	80,002	60,500	123,460	81,758	205,219	△14,859	190,360

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△14,859千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 連結受注実績

(単位：千円)

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
建設事業	14,680,918	16,931,936	33,099,224
不動産事業	620,795	1,050,744	1,851,923
建材製造販売事業	334,437	252,222	767,392
報告セグメント計	15,636,151	18,234,903	35,718,541
その他	1,063,942	913,625	2,024,053
合計	16,700,093	19,148,528	37,742,594

(2) 連結売上実績

(単位：千円)

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
建設事業	14,456,295	12,906,560	37,654,795
不動産事業	620,795	1,050,744	1,851,923
建材製造販売事業	334,437	252,222	767,392
報告セグメント計	15,411,528	14,209,527	40,274,112
その他	888,384	833,770	1,987,118
合計	16,299,912	15,043,297	42,261,231

(3) 提出会社単独の建設事業受注高、売上高及び繰越高の状況

(単位：百万円)

		前第2四半期累計期間 (H21.4.1~H21.9.30)				当第2四半期累計期間 (H22.4.1~H22.9.30)				増減	
		官公庁	民間	計(A)	構成比 (%)	官公庁	民間	計(B)	構成比 (%)	金額 (B-A)	率 (%)
受 注 高	土木	3,643	3,123	6,767	50.3	4,297	2,810	7,107	44.1	340	5.0
	建築	1,767	4,923	6,691	49.7	2,830	6,197	9,027	55.9	2,336	34.9
	計	5,411	8,046	13,458	100.0	7,127	9,007	16,135	100.0	2,677	19.9
	構成比(%)	40.2	59.8	100.0		44.2	55.8	100.0			
売 上 高	土木	3,344	2,068	5,412	38.6	3,089	2,422	5,511	43.8	98	1.8
	建築	2,280	6,334	8,615	61.4	1,038	6,044	7,083	56.2	△1,531	△17.8
	計	5,624	8,403	14,027	100.0	4,127	8,467	12,595	100.0	△1,432	△10.2
	構成比(%)	40.1	59.9	100.0		32.8	67.2	100.0			
繰 越 高	土木	8,951	3,259	12,210	53.7	8,622	2,354	10,977	49.4	△1,233	△10.1
	建築	2,815	7,709	10,525	46.3	3,063	8,162	11,226	50.6	700	6.7
	計	11,766	10,969	22,736	100.0	11,686	10,517	22,203	100.0	△532	△2.3
	構成比(%)	51.8	48.2	100.0		52.6	47.4	100.0			